

令和4年度
東京都生活応援事業
報告書

要約版

東京都生活応援事業の概要	P.2
自治体の事業実施状況	P.4
効果検証における評価指標	P.5
調査概要	P.7
KPIに基づく事業評価	P.8
• 都民の生活応援	P.9
• 地域経済の活性化	P.14
• キャッシュレス化の推進	P.18
まとめ	P.30

東京都生活応援事業の概要

事業目的

令和4年度東京都生活応援事業（以下「本事業」という。）は、コロナ禍の下で、原油や穀物等の価格が高い水準で推移する中、生活必需品の高騰が都民生活を圧迫している状況を踏まえ、都民の「生活応援」を図るために、キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う自治体を支援する

事業実施の背景

外部環境

1 | 国の物価高騰の動向

- 2022年度の全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、103.0%となり、前年度と比較して3.0%上昇している。
- 前年度比較3.0%の上昇率は、1981年度以来、41年ぶりの高い水準となっている。
- 2022年10月に策定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済政策」によって、「来年にかけて消費者物価指数を1.2%以上引下げる」と目標を掲げている。

2 | 国のキャッシュレス決済推進に向けた動向

- 日本のキャッシュレス決済比率は2018年の24.1%から、2022年には36.0%まで延伸している。
- 「キャッシュレス・ビジョン」において、「未来投資戦略2017」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を前倒しし、「将来的には、世界最高水準の80%を目指していく」と目標が掲げられている。

内部環境

1 | 東京都の物価高騰の動向

- 2022年度の東京都都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.8%となり、前年度と比較して2.9%上昇している。
- 令和4年度補正予算により、物価高騰等の影響の拡大を踏まえた、都民生活や事業者への支援、雇用環境の改善に向けた取組の一層の強化等を行った。

2 | 東京都のキャッシュレス決済推進に向けた動向

- 「『未来の東京』戦略version up 2023」において、キャッシュレスの普及促進の取組の政策目標を掲げており、2030年におけるキャッシュレス決済比率について、80%の達成を目指している。

3 | 東京都の新型コロナウイルス感染症対策に関する動向

- 「新型コロナウイルス感染症による事業活動等への影響」（東京都2022年）によると、都内の中小企業の内、約9割が感染症発生前の2019年と比較すると、売上高が減少していると回答している。
- 「サステナブル・リカバリー」という方針を掲げ、かつての日常を取り戻すだけでなく、コロナとも共存した活気あふれる東京を確かなものにしていくとしている。

東京都生活応援事業の概要

実施方法 本事業を実施するため、東京都生活応援事業事業費補助金等の補助制度を創設し、自治体が発行又は補助するキャッシュレス決済によるポイント還元などを行う事業に対し、必要な経費を交付

事業年度 令和4年度に実施

予算規模 「都民生活を守る取組」のための予算として、令和4年度補正予算に125億円（事業費：123億円、事務費：2億円）を措置

交付対象と補助率

■ 交付対象とするポイント還元分等の補助率等

事業区分	補助率等
デジタル活用事業のみの場合のポイント還元分等	還元率・プレミアム率上限：30% そのうちの3/4以内
デジタル活用事業と紙商品券事業の併用の場合のポイント還元分等	還元率・プレミアム率上限：30% そのうちの2/3以内

※デジタル活用事業と紙商品券事業を併用する場合は、デジタル活用事業実施分の占める割合が二分の一を超えることを条件として、交付対象とする

自治体の事業実施状況

実施自治体（令和5年3月末までに事業を実施）

51自治体

還元対象額/販売額・還元額

参加自治体（51自治体）が、実施したデジタル活用事業及び紙商品券事業に係る還元対象額・販売額及び還元額については以下のとおり

還元対象額・販売額	還元額
約750億円	約197億円

事業費・事務費

参加自治体（51自治体）が実施した事業に係る事業費及び事務費については以下のとおり

消費者への還元額	都補助額	事務経費額
約197億円	約118億円	約15億円

効果検証における評価指標

効果検証の目的 「都民の生活応援」、「地域経済の活性化」、「キャッシュレス化の推進」の3つの項目に分解し、それぞれについて評価指標を設定することにより事業効果を測定した

目的

生活応援事業

- コロナ禍の下で、原油や穀物等の価格が高い水準で推移する中、生活必需品の高騰が都民生活を圧迫している状況を踏まえ、キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う都内区市町村の支援を通じて都民の生活応援を図る



効果検証業務

- 地域経済の活力を取り戻すため、エビデンスに基づいた効果的な立案に必要なデータを提供する
- 生活応援事業について適切に評価し、今後の都民の「生活応援」や、都内のキャッシュレス化推進に係る施策の在り方等について方向性を整理する

目的達成に係る必要指標

キャッシュレス決済による還元ポイント、商品券のプレミアム分等が消費者へ還元されたか

- 前回実施時と比較して、区市町村ごとの事業実施総額は増えたか
- 多くの利用者に還元されたか 等

地域の消費が喚起されたか

- 事業実施により新たに喚起された消費額はいくらか
- 事業実施により導入店舗の売上は伸びたか 等

デジタル（キャッシュレス決済）の活用は進んだか

- 事業実施により利用者や導入店舗数が増えたか
- 事業実施によりキャッシュレス決済の利用回数が増えたか 等

デジタル（キャッシュレス決済）の活用が社会に定着したか

- 事業実施後も利用者・事業者は継続して利用する意向があるか
- キャッシュレス決済比率が維持されているか 等

効果

都民の生活応援

- 今後の都民の生活応援に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、還元率の増加や事業に対する満足度が向上

地域経済の活性化

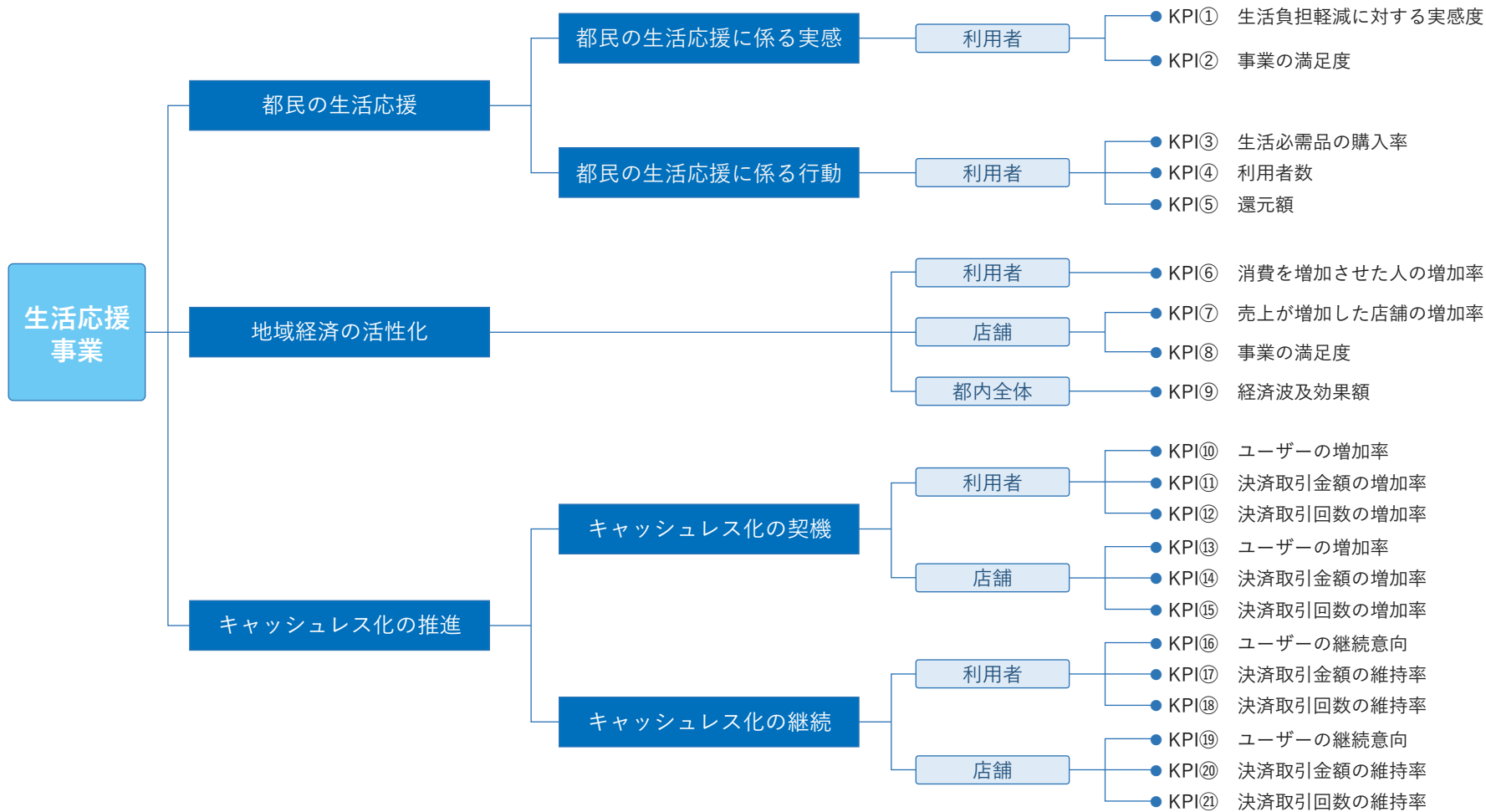
- 今後の地域経済の活性化に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、コロナ禍で落ち込んでいる地域経済を活性化

キャッシュレス化の推進

- 今後のキャッシュレス化推進に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、キャッシュレス社会を実現

効果検証における評価指標

本事業の評価指標の全体像 達成したい目的から逆算して要素を分解し、体系的に整理し設計した



調査概要

調査対象

1. 事業参加者（デジタル・紙）
2. 事業不参加者
3. 事業参加店舗・事業者（デジタル・紙）
4. 事業参加区市町村



アンケート

実施方法	対象者		標本数
WEB	利用者	事業参加者 (デジタル・紙)	2,600 名
		事業不参加者	46,304 名
	店舗・事業者	事業参加店舗・事業者 (デジタル・紙)	1,100 社
書面	利用者	事業参加者 (デジタル・紙)	380 名
	店舗・事業者	事業参加店舗・事業者 (デジタル・紙)	240 社

※利用者向けアンケートの本調査対象を抽出するにあたって、今年度は、令和4年度事業の目的に則して、生活応援に関する事業効果の実態をより正確に反映するため、生活応援の必要性に関連がある「年代、職種」について、母集団（東京都の本事業参加者）の人口構成比率に合わせてサンプルを構成した。



インタビュー

実施方法	対象者		標本数
対面による デプス インタビュー	利用者	事業参加者 (デジタル・紙)	3 名
	店舗・事業者	事業参加店舗・事業者 (デジタル・紙)	3 社



自治体からの実績報告等

実施方法	対象者	標本数
実績報告等	事業参加自治体	51 自治体
自治体 アンケート調査	事業参加自治体	51 自治体

KPIに基づく事業評価 | 評価の全体像

評価方法

- 各指標における「今年度の結果」と「参考値」を比較した「達成率」により評価

※「参考値」…前年度（「令和3年度東京都生活応援事業報告書」）との比較が可能な指標については、前年度の結果を参考値として設定

今年度から新たに設定した指標については、「プレミアム付商品券事業の実績に関する報告書」（内閣官房プレミアム付商品券施策推進室、2020年）の結果を参考値として設定（参考値を斜体で表記）

※「達成率」…「今年度の結果」を「参考値」で割り、小数点以下を切り捨てた値

都民の生活応援

都民の生活応援に係る実感		結果	参考値	達成率
KPI①	生活負担軽減に対する実感度	61.8 %	75.8 %	81%
KPI②	事業の満足度（利用者）	6.51 点	7.06点	92%
都民の生活応援に係る行動		結果	参考値	達成率
KPI③	生活必需品の購入率	76.5 %	90.9 %	84%
KPI④	利用者数	約 287 万人	—	—
KPI⑤	還元額	約 197 億円	—	—

地域経済の活性化

利用者		結果	参考値	達成率
KPI⑥	消費を増加させた人の増加率	61.2 %	60.6 %	100%
店舗		結果	参考値	達成率
KPI⑦	売上が増加した店舗の増加率	66.1 %	51.3 %	128%
KPI⑧	事業の満足度（店舗）	7.14 点	6.84点	104%
都内全体		結果	参考値	達成率
KPI⑨	経済波及効果額	約 1,014 億円	—	—

キャッシュレス化の推進

キャッシュレス化の契機		結果	参考値	達成率
KPI⑩	ユーザー（利用者）の増加率	20.6 %	16.3 %	126%
KPI⑪	決済取引金額（利用者）の増加率	57.3 %	60.1 %	95%
KPI⑫	決済取引回数（利用者）の増加率	57.7 %	60.6 %	95%
KPI⑬	ユーザー（店舗）の増加率	14.2 %	9.0 %	157%
KPI⑭	決済取引金額（店舗）の増加率	81.9 %	76.4 %	107%
KPI⑮	決済取引回数（店舗）の増加率	85.2 %	81.2 %	104%
キャッシュレス化推進の継続		結果	参考値	達成率
KPI⑯	ユーザー（利用者）の継続意向	97.2 %	97.4 %	99%
KPI⑰	決済取引金額（利用者）の維持率	86.6 %	89.2 %	97%
KPI⑱	決済取引回数（利用者）の維持率	86.0 %	88.7 %	96%
KPI⑲	ユーザー（店舗）の継続意向	98.2 %	97.7 %	100%
KPI⑳	決済取引金額（店舗）の維持率	67.1 %	69.4 %	96%
KPI㉑	決済取引回数（店舗）の維持率	66.5 %	67.6 %	98%

※以降、各指標に対する事業評価について記載するにあたり、それぞれ対応するアンケート調査の設問番号及び設問文を併記する。

例：Q2 | あなたは、本事業をきっかけに、はじめてキャッシュレス決済を利用しましたか

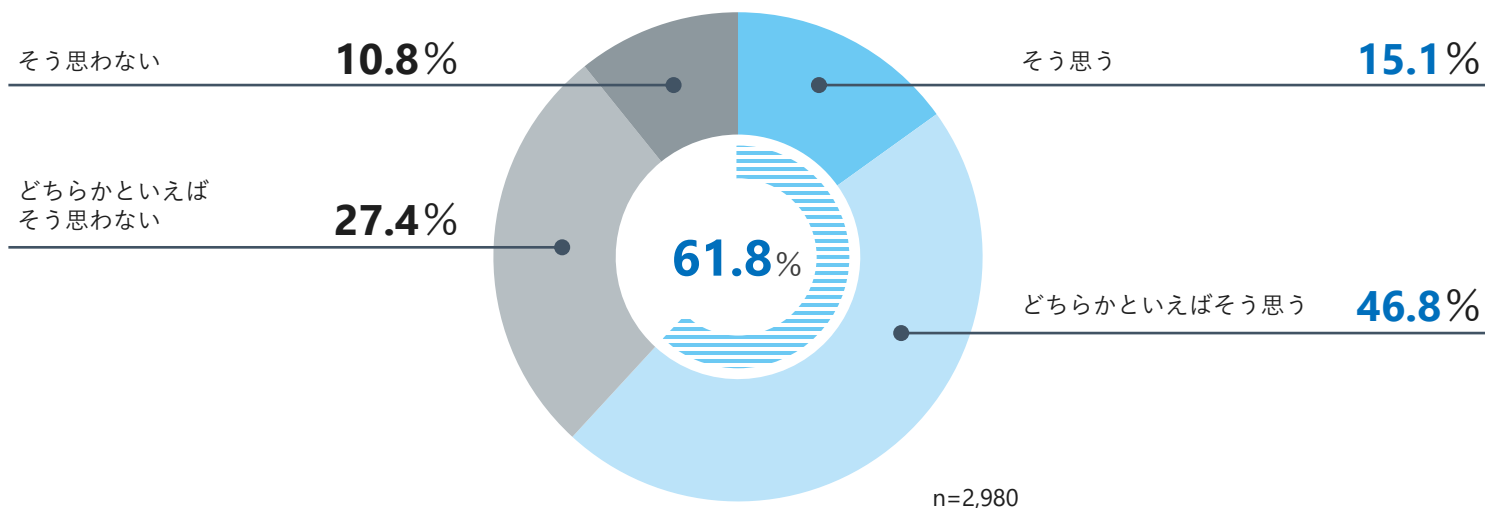
KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ① 生活負担の軽減に対する実感度

結果 **61.8%**
参考値 **75.8%**
達成率 **81%**

利用者アンケート調査において、「本事業に参加して生活負担の軽減を実感した人」は、61.8%となった。

Q23 | 本事業に参加して、生活への負担が軽減したと感じましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

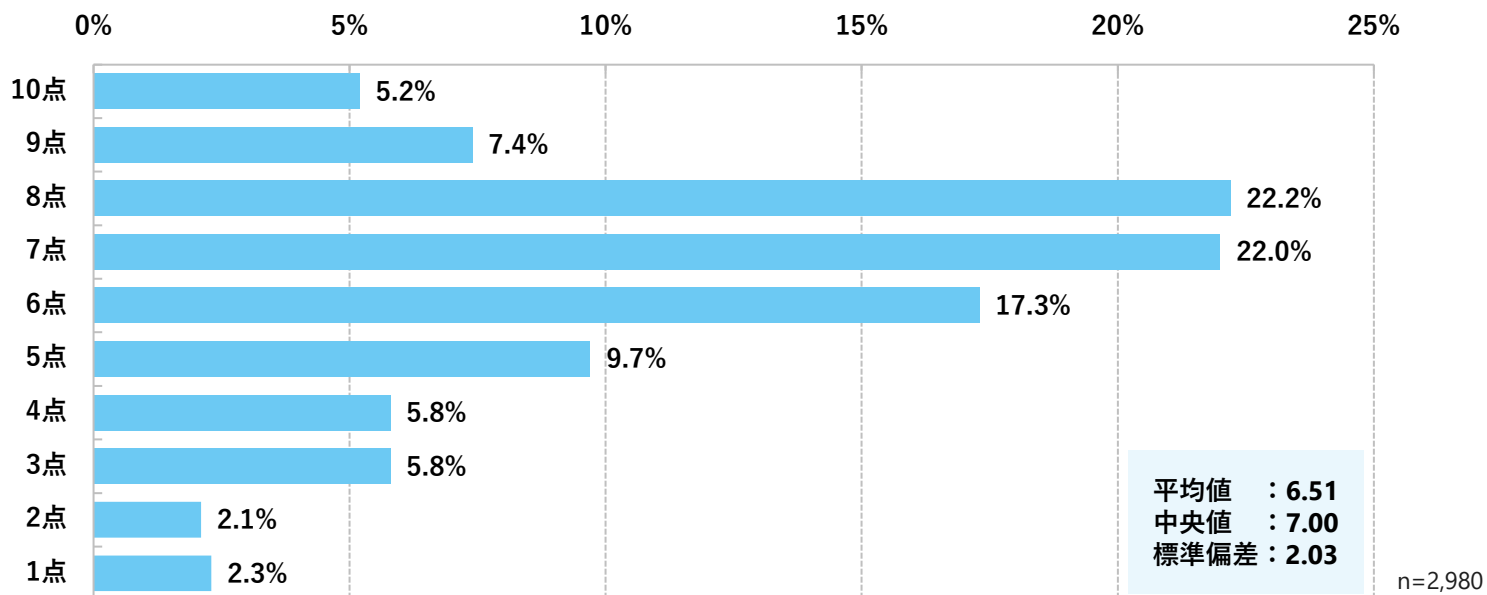
KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ② 事業の満足度（利用者）

結果 **6.51**点
参考値 **7.06**点
達成率 **92%**

利用者アンケート調査において、本事業の総合的な満足度の平均点については、6.51点となった。

Q38 | 今回の事業の総合的な満足度を10点満点で評価してください。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

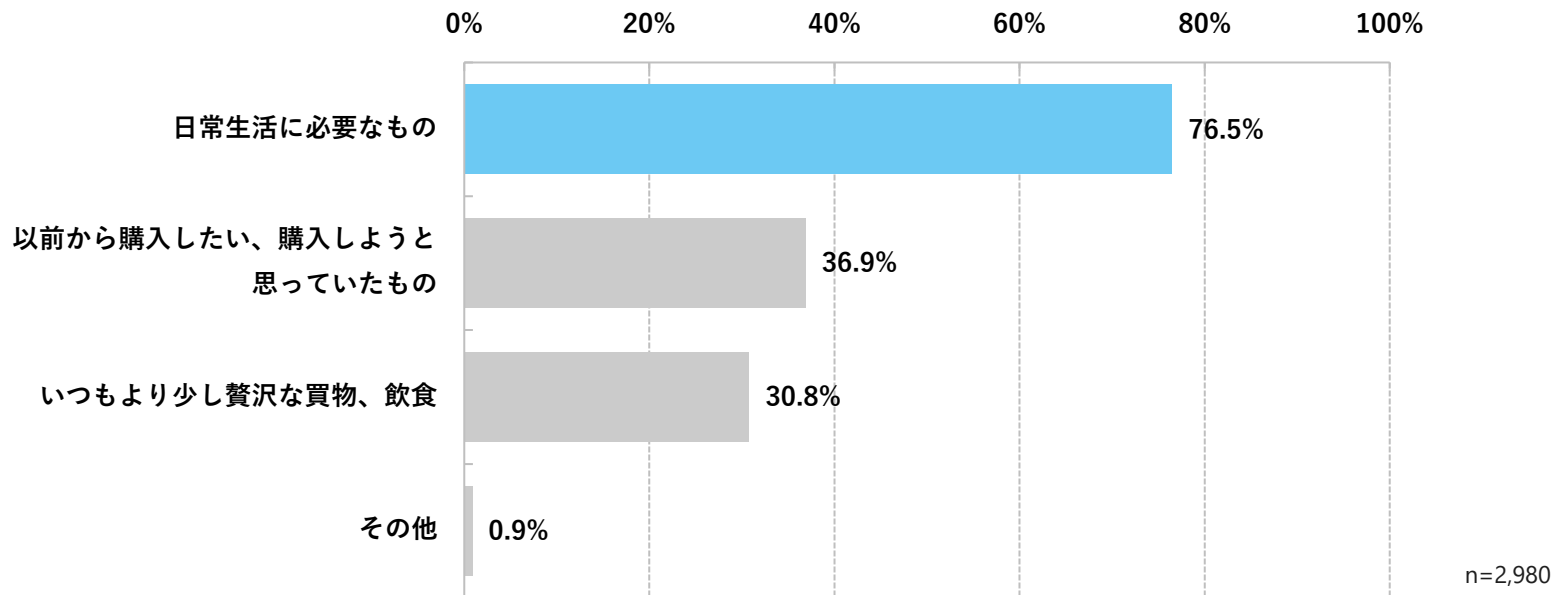
KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ③ 生活必需品の購入率

結果 **76.5%**
参考値 **90.9%**
達成率 **84%**

利用者アンケート調査において、「本事業が日常生活に必要なものの買い物に役立ったと感じた人」は76.5%となった。

Q39 | 本事業は、どのような買い物の利用の際に役立ったと思いますか。（複数回答）



KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ④ 利用者数

結果 約**287**万人

参考値 —

達成率 —

参加自治体である51自治体の利用者数は約287万人となった。

KPI④ | 利用者数

利用者数

約287万人

KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ⑤ 還元額

結果 約**197**億円

参考値 —

達成率 —

参加自治体である51自治体の還元額合計額が約197億円となった。

KPI⑤ | 還元対象額・販売額及び還元額

還元対象額・販売額	還元額
約750億円	約197億円

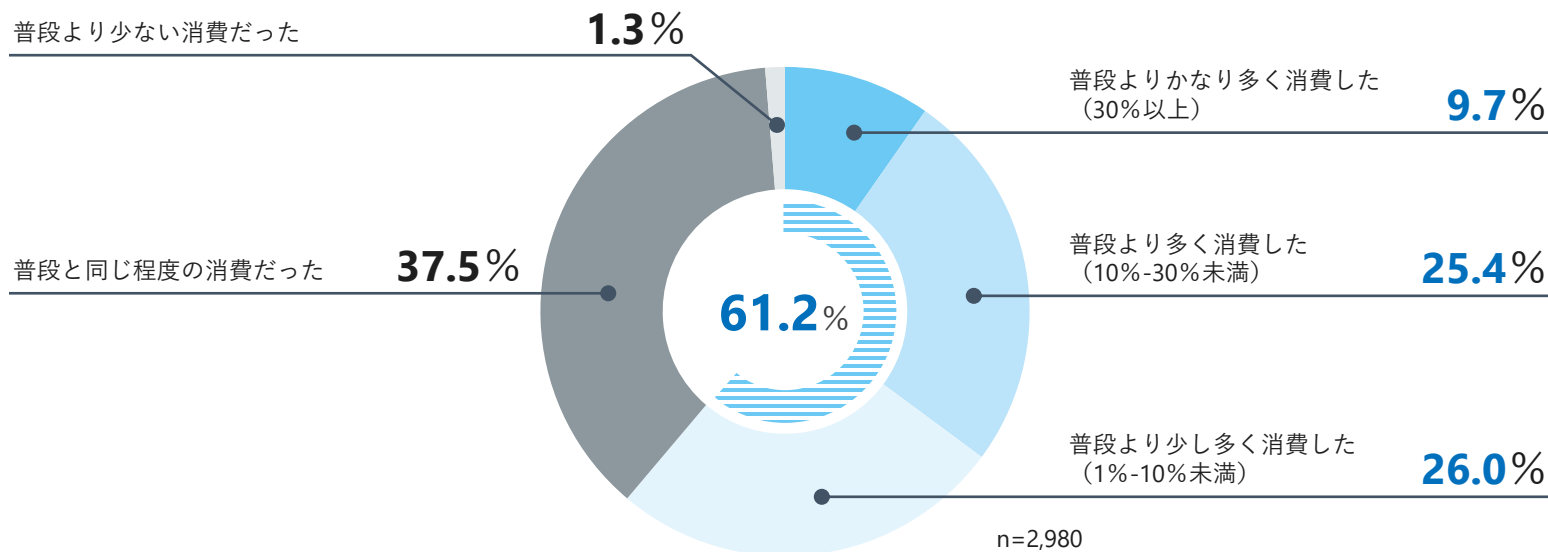
KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑥ 消費を増加させた人の増加率

結果 **61.2%**
参考値 **60.6%**
達成率 **100%**

利用者アンケート調査において、「本事業をきっかけに、現金払いやその他の決済手段も含め、本事業期間内において普段より多く消費した人」は、61.2%となった。

Q20 | あなたは、本事業をきっかけに、現金払いやその他の決済手段も含め、本事業期間において普段よりどのくらい多く消費しましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

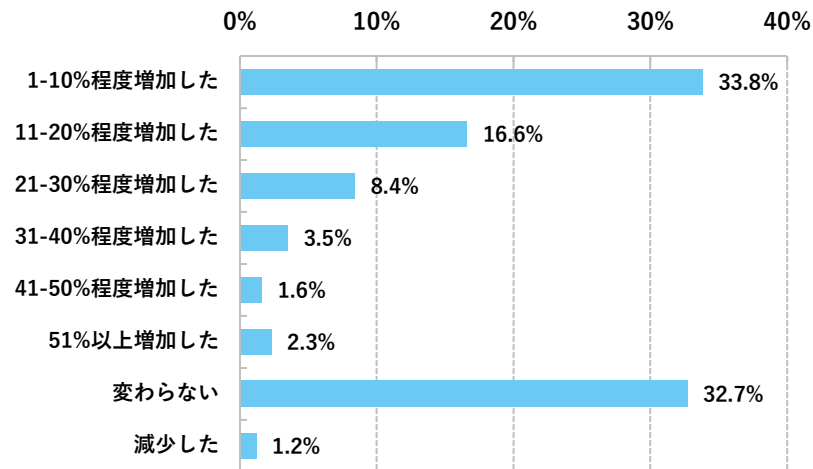
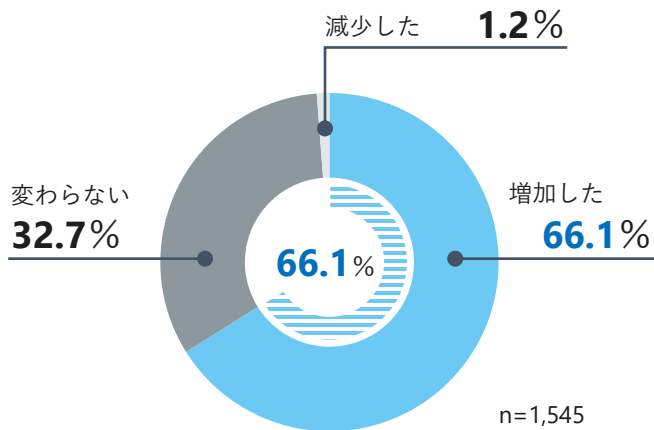
KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑦ 売上が増加した店舗の増加率

結果 **66.1%**
 参考値 **51.3%**
 達成率 **128%**

店舗アンケート調査において、「本事業をきっかけに、平均売上が事業期間前と比較して増加した店舗」は、66.1%となった。

Q25 | あなたの店舗（会社）の事業期間中の平均売上は、事業期間前と比較してどの程度増加しましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

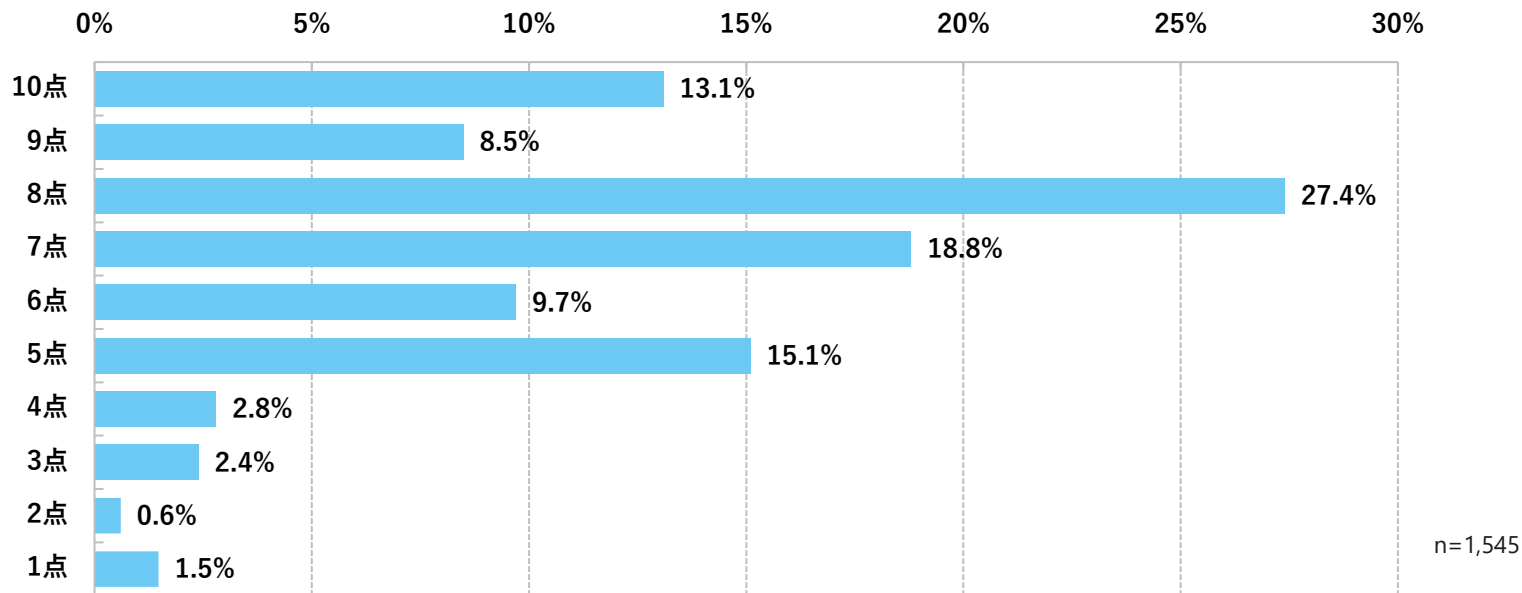
KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑧ 事業の満足度（店舗）

結果 **7.14点**
参考値 **6.84点**
達成率 **104%**

店舗アンケート調査において、今回の事業の総合的な満足度の平均点については、7.14点となった。

Q38 | 今回の事業の総合的な満足度はいかがですか。（10点満点で評価してください）



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑨ 経済波及効果額

結果 約**1,014**億円

東京都全体の経済波及効果額が約1,014億円と推計された。

参考値 —

達成率 —

KPI⑨ | 経済波及効果額

経済波及効果	総合効果	粗付加価値 誘発効果	雇用者所得 誘発効果
直接効果	約673億円	約348億円	約186億円
一次波及効果	約237億円	約133億円	約70億円
二次波及効果	約105億円	約65億円	約23億円
総合効果	約1,014億円	約546億円	約279億円

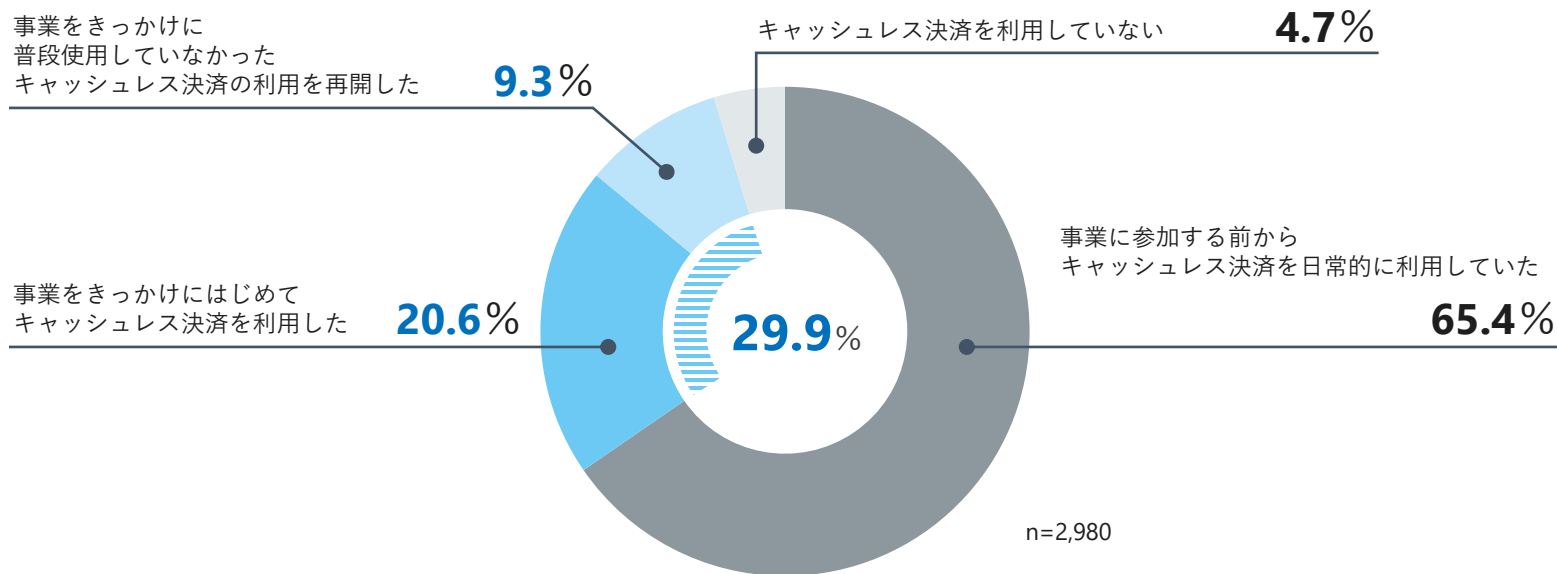
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑩ ユーザー（利用者）の増加率

結果 **20.6%**
参考値 **16.3%**
達成率 **126%**

利用者アンケート調査において、「事業をきっかけにはじめてキャッシュレス決済を利用した人」は20.6%となった。また、「事業をきっかけにキャッシュレス決済の利用を開始もしくは再開した人」の合計値は29.9%となった。

Q2 | あなたは、本事業をきっかけに、はじめてキャッシュレス決済を利用しましたか。



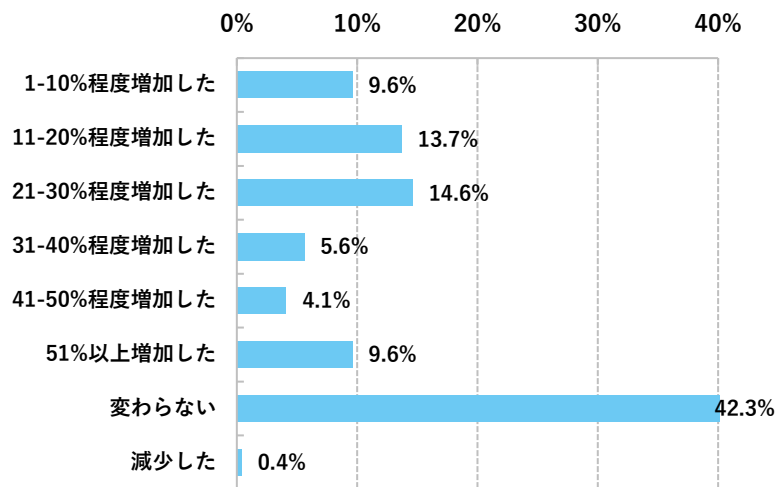
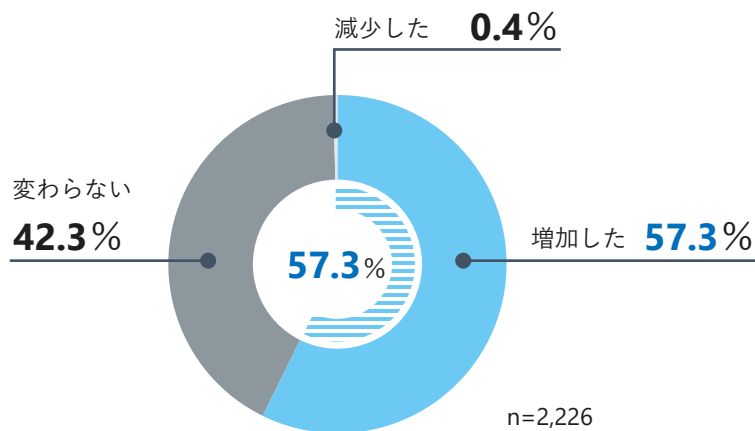
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑪ 決済取引金額（利用者）の増加率

結果 **57.3%**
 参考値 **60.1%**
 達成率 **95%**

利用者アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済を利用する金額が増えた人」の合計値は57.3%となった。

Q6 | あなたは、本事業をきっかけに、これまでよりもキャッシュレス決済を利用する金額が増えましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

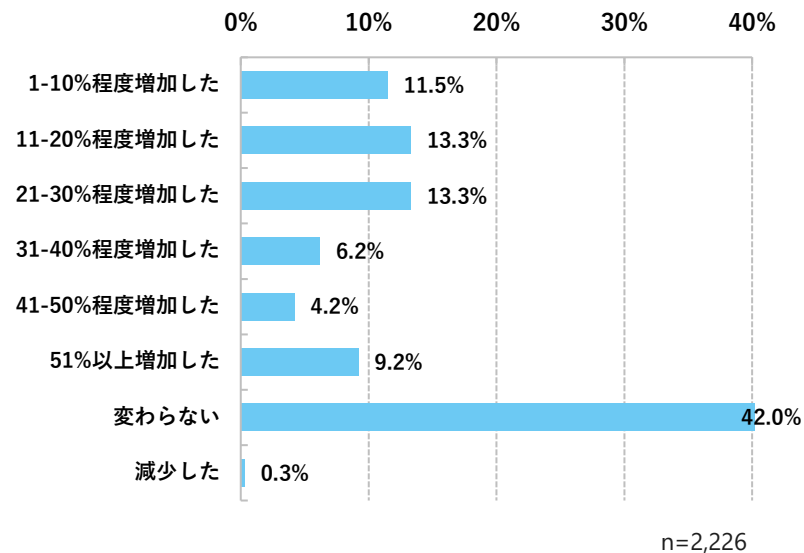
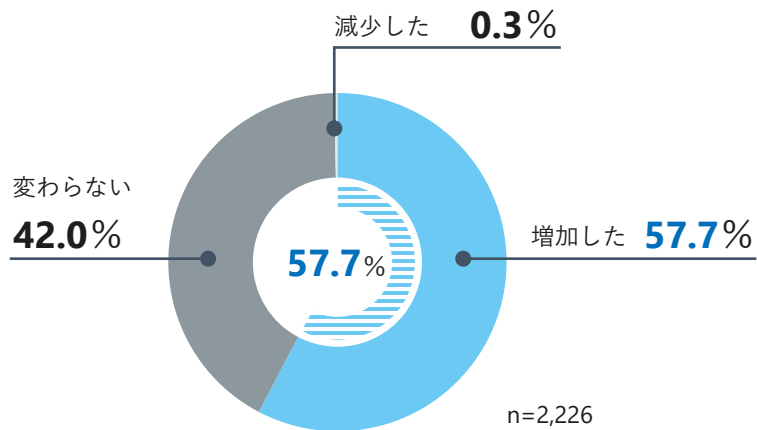
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑫ 決済取引回数（利用者）の増加率

結果 **57.7%**
 参考値 **60.6%**
 達成率 **95%**

利用者アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済を利用する回数が増えた人」の合計値は57.7%となった。

Q7 | あなたは、本事業をきっかけに、これまでよりもキャッシュレス決済を利用する回数が増えましたか。



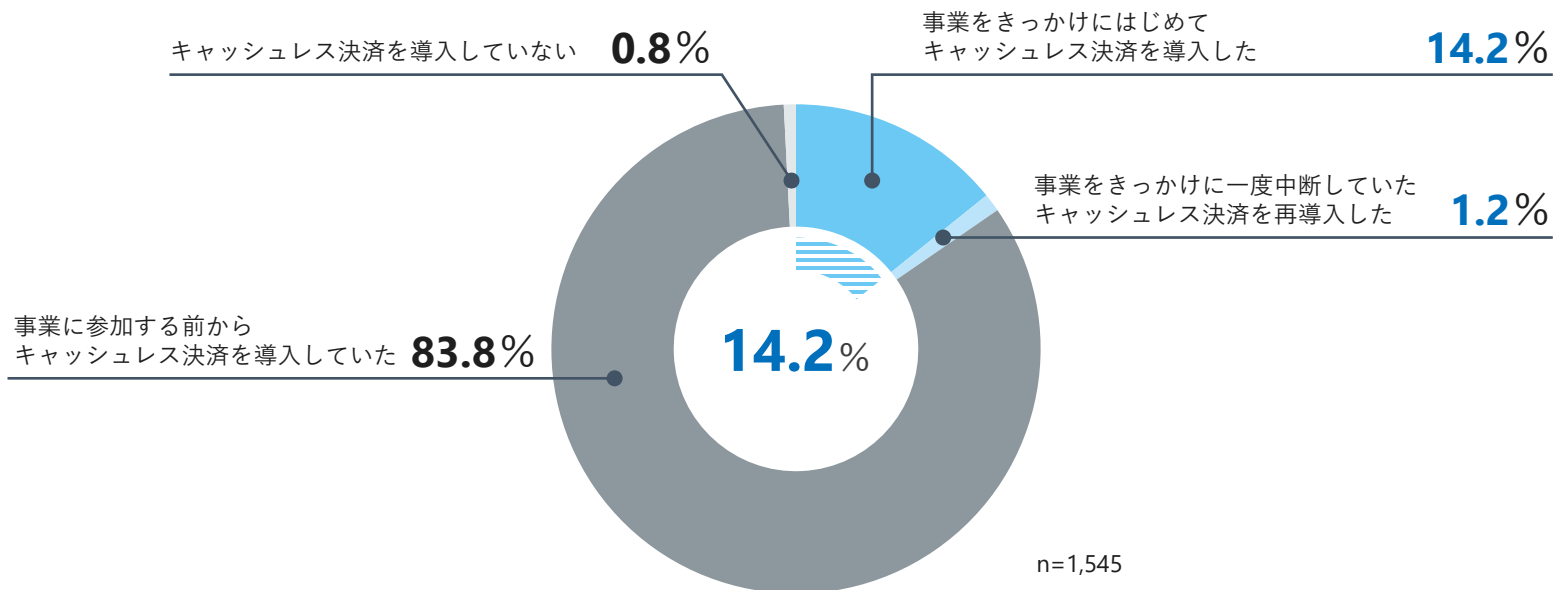
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑬ ユーザー（店舗）の増加率

結果 **14.2%**
参考値 **9.0%**
達成率 **157%**

店舗アンケート調査において、「事業をきっかけにはじめてキャッシュレス決済を導入した店舗」は14.2%となった。

Q5 | あなたの店舗（会社）は、本事業をきっかけに、はじめてキャッシュレス決済を導入しましたか。



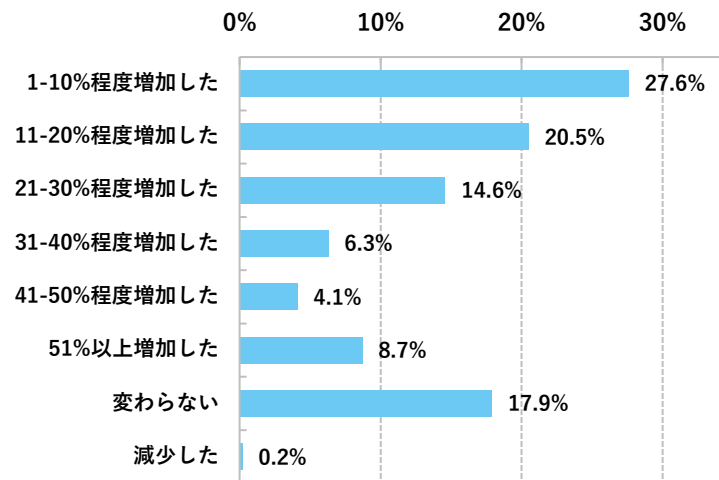
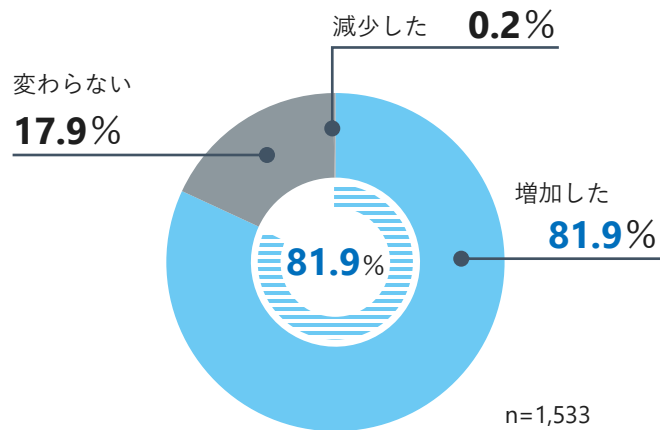
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑭ 決済取引金額（店舗）の増加率

結果 **81.9%**
 参考値 **76.4%**
 達成率 **107%**

店舗アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済の取引金額が増加した店舗」の合計値は81.9%となった。

Q11 | あなたの店舗（会社）の事業期間中のキャッシュレス決済の取引金額は、事業開始前と比べてどの程度増加しましたか。



n=1,533

※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げて100とはならない

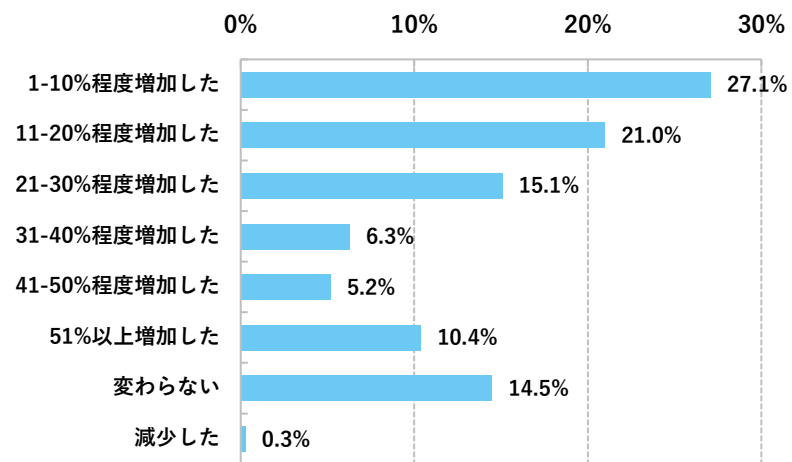
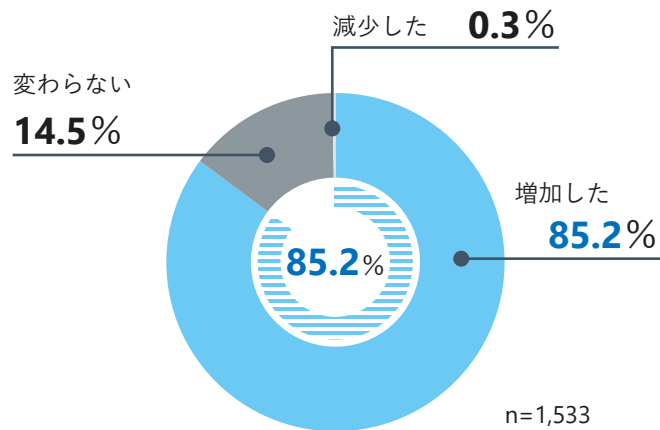
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑮ 決済取引回数（店舗）の増加率

結果 **85.2%**
 参考値 **81.2%**
 達成率 **104%**

店舗アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済の取引回数が増加した店舗」の合計値は85.2%となった。

Q12 | あなたの店舗（会社）の事業期間中のキャッシュレス決済の取引回数は、事業開始前と比べてどの程度増加しましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

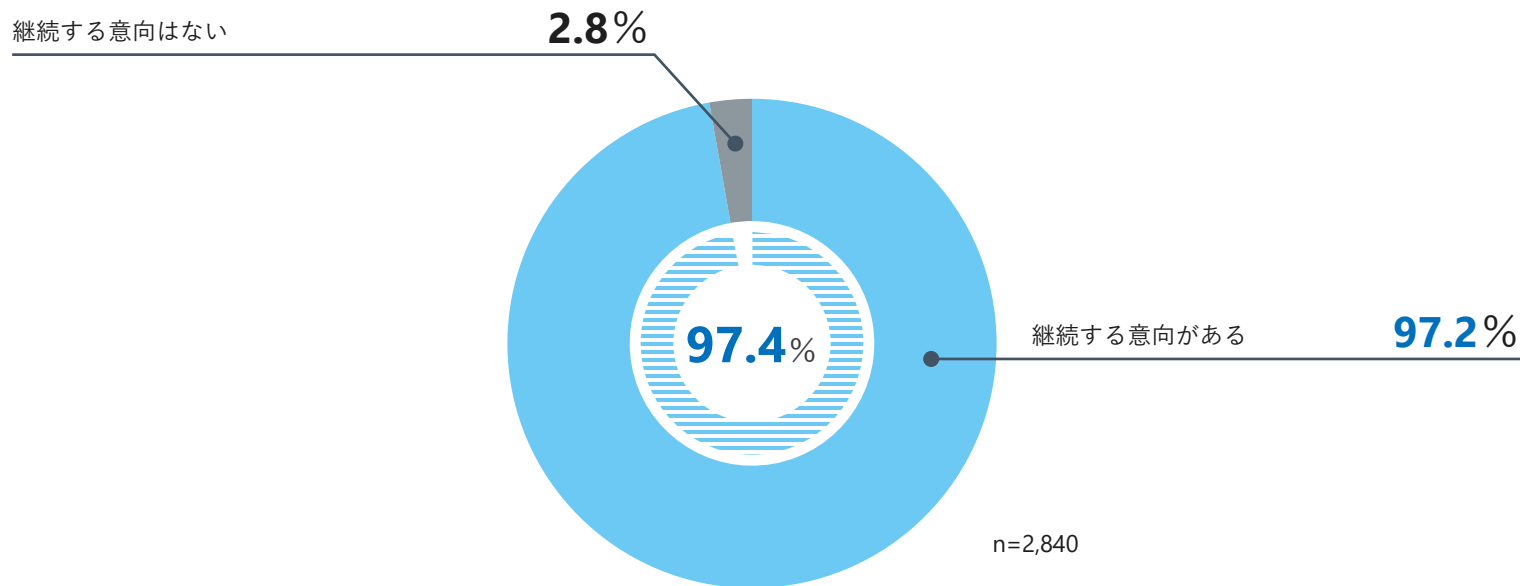
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑯ ユーザー（利用者）の継続意向

結果 **97.2%**
参考値 **97.4%**
達成率 **99%**

利用者アンケート調査において、「事業終了後も、キャッシュレス決済の利用を継続する意向がある人」は、97.2%となった。

Q8 | 本事業期間中にキャッシュレス決済を利用した方にお聞きします。あなたは事業終了後も、キャッシュレス決済の利用を継続する意向がありますか。



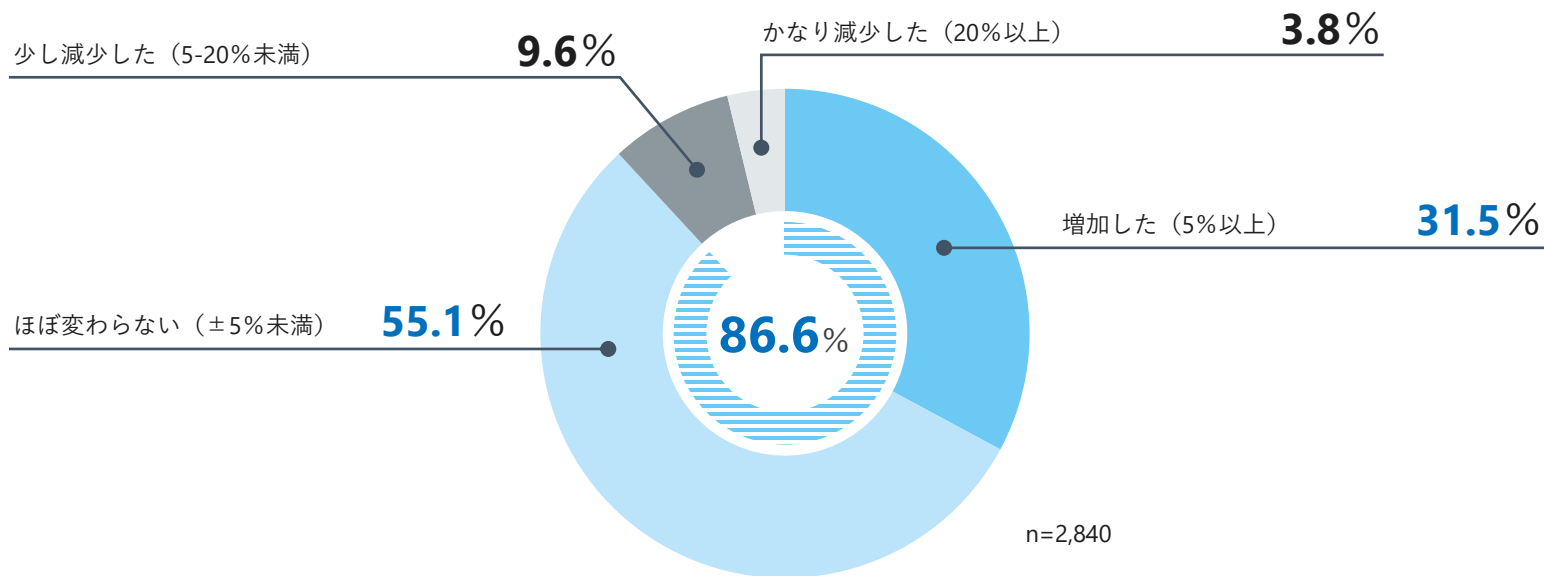
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑰ 決済取引金額（利用者）の維持率

結果 **86.6%**
参考値 **89.2%**
達成率 **97%**

利用者アンケート調査において、「本事業終了後のキャッシュレス決済の支払金額が事業期間中と比べて増加した人、又はほぼ変わらない人」の合計値は、キャッシュレス決済利用者の86.6%となった。

Q12 | 事業終了後のキャッシュレス決済金額は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか。



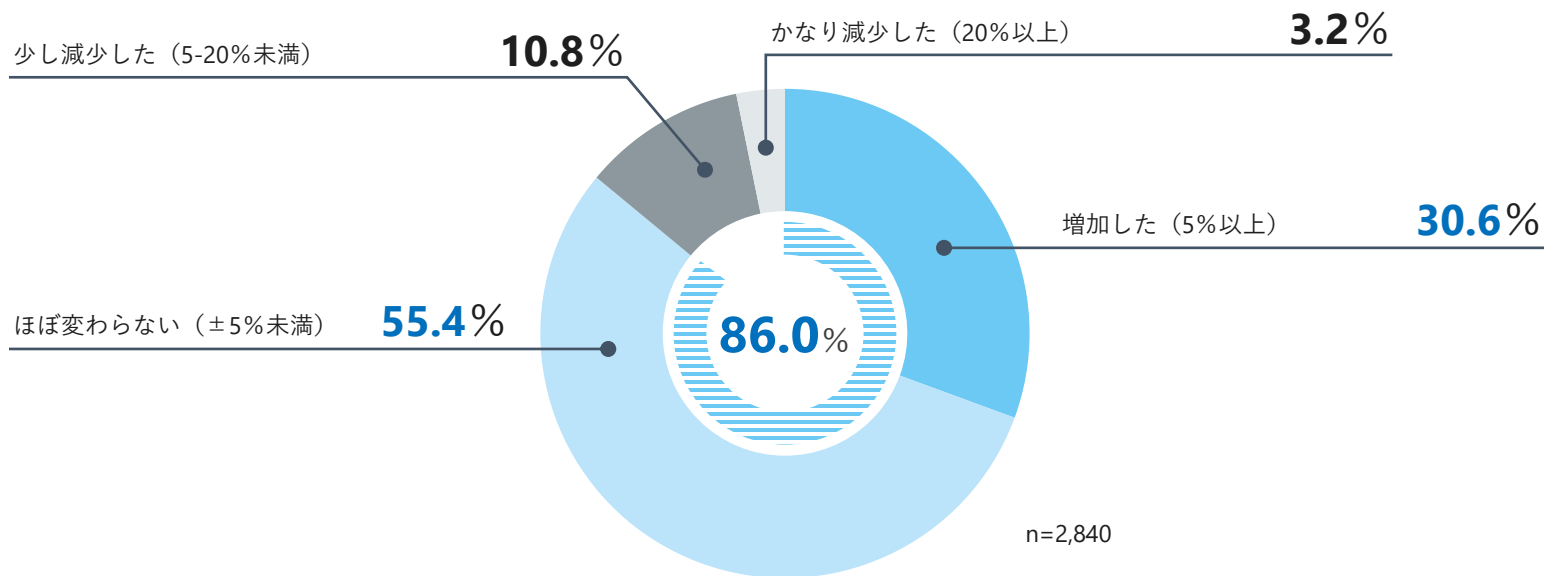
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑱ 決済取引回数（利用者）の維持率

結果 **86.0%**
参考値 **88.7%**
達成率 **96%**

利用者アンケート調査において、「本事業終了後のキャッシュレス決済回数が事業期間中と比べて増加した人、又はほぼ変わらない人」の合計値は、キャッシュレス決済利用者の86.0%となった。

Q13 | 事業終了後のキャッシュレスの利用回数は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか。



KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑱ ユーザー（店舗）の継続意向

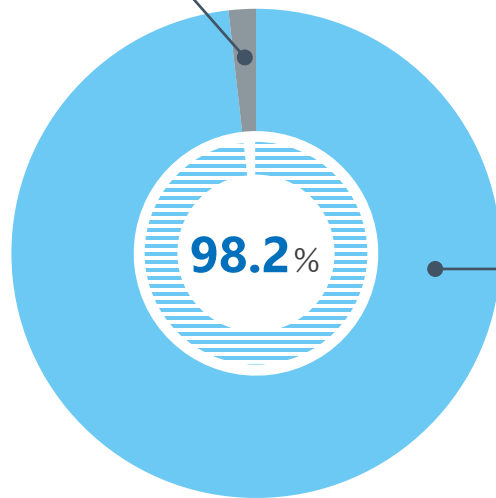
結果 **98.2%**
参考値 **97.7%**
達成率 **100%**

店舗アンケート調査において、「本事業終了後も、キャッシュレス決済の提供を継続する意向がある店舗」は、98.2%となった。

Q13 | あなたの店舗（会社）では、事業終了後も、キャッシュレス決済の提供を継続していますか。（継続する意向がありますか）

継続していない（継続する意向はない）

1.8%



継続している（継続する意向がある）

98.2%

n=1,533

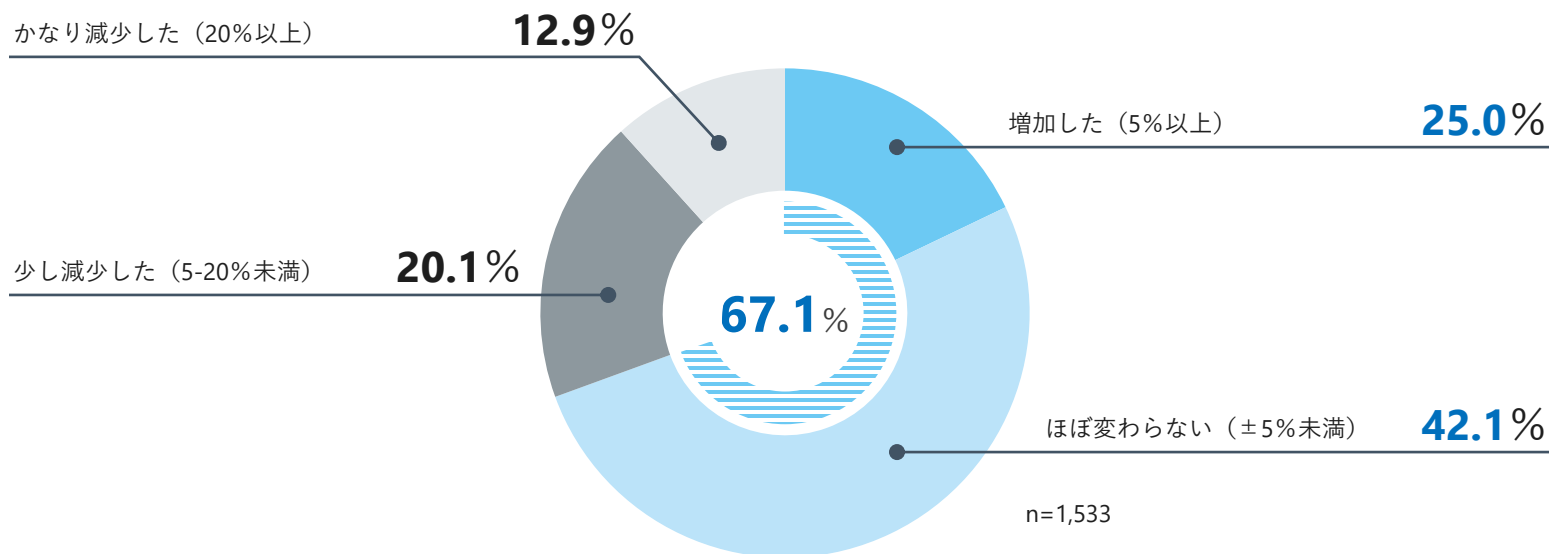
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑳ 決済取引金額（店舗）の維持率

結果 **67.1%**
参考値 **69.4%**
達成率 **96%**

店舗アンケート調査において、「本事業終了後のキャッシュレス決済の取引金額が本事業期間中と比べて増加した店舗、又はほぼ変わらない店舗」の合計値は、キャッシュレス決済導入店舗の67.1%となった。

Q19 | あなたの店舗（会社）の、事業終了後のキャッシュレス決済の取引金額は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

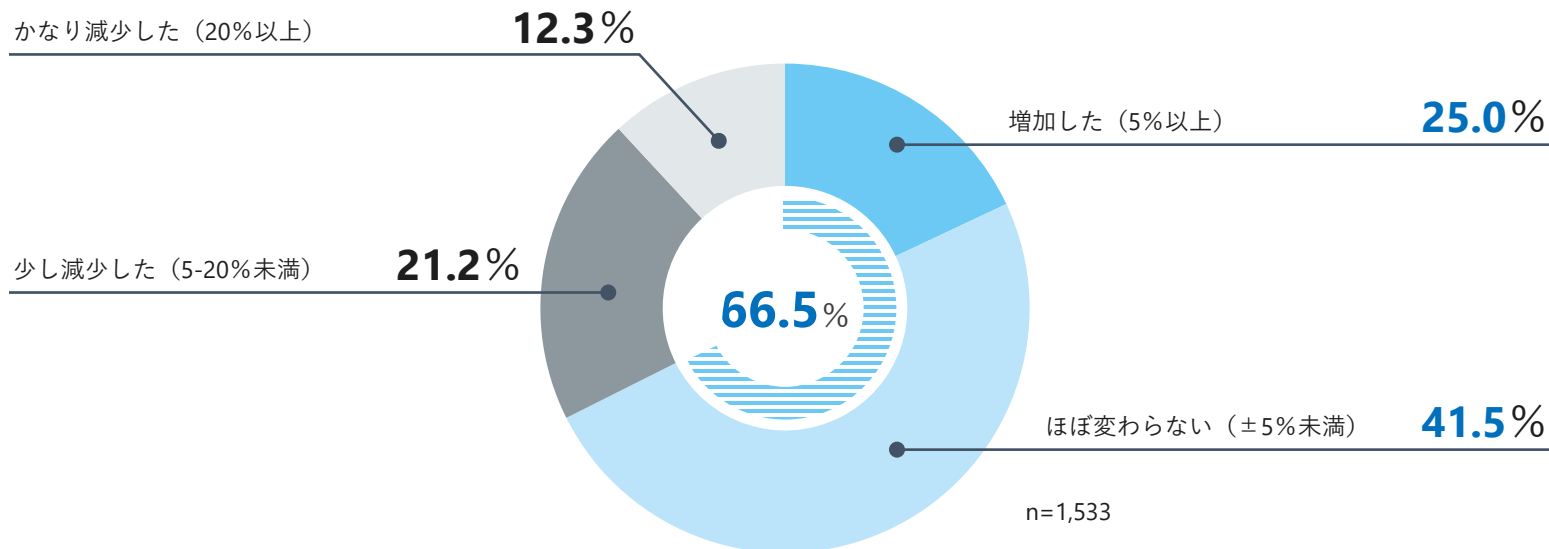
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ② 決済取引回数（店舗）の維持率

結果 **66.5%**
参考値 **67.6%**
達成率 **98%**

店舗アンケート調査において、「本事業終了後のキャッシュレス決済の取引回数が本事業期間中と比べて増加した店舗、又はほぼ変わらない店舗」の合計値は、キャッシュレス決済導入店舗の66.5%となった。

Q20 | あなたの店舗（会社）の、本事業終了後のキャッシュレス決済の取引回数は、本事業期間中と比べて、どう変化しましたか。



まとめ

本事業の結果

項目	評価内容
都民の生活応援	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に参加して生活負担の軽減を実感した人は、61.8% 本事業に参加して生活必需品を購入した人は、76.5% 本事業に参加した51自治体の還元額合計額は、約197億円
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 本事業期間内に普段より多く消費した人は、61.2% 平均売上が事業期間前と比較して増加した店舗は、66.1% 本事業における経済波及効果額は、約1,014億円
キャッシュレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 本事業をきっかけにキャッシュレス決済を開始・再開したの人の合計は29.9% 本事業をきっかけにキャッシュレス決済を導入した店舗の合計は14.2% 今後もキャッシュレス決済を継続する意向を示している利用者と店舗はともに9割以上
令和3年度東京都生活応援事業との比較	<ul style="list-style-type: none"> 前年度報告書の結果を踏まえて設定した参考値については、すべての指標で、参考値を上回った、または参考値と同等（前年度比率90%以上）の結果となった。 特に「キャッシュレスユーザー（利用者・店舗）の増加率」と「売上が増加した店舗の増加率」は、令和3年度数値を大きく上回った（前年度比率120%以上）

まとめ

- 事業目的に沿ったKPIを設定し検証した結果、「都民の生活応援」などに事業効果があったと考えられる
- アンケート調査を都の人口構成比率等と合わせて実施したことにより、本事業参加者の構成比が年代別及び職業別ともに都の構成比と概ね一致し、幅広い年代や職業の人に事業効果が波及したと考えられる
- 国内のキャッシュレス決済の普及拡大や区市町村の創意工夫を凝らした取組などにより、利用者・店舗ともにキャッシュレス決済を開始・導入した割合が、令和3年度事業よりさらに増加した
- 今後、区市町村が同様の事業を実施する際には、事業認知度向上のための事業周知におけるデジタル媒体の更なる活用や、地域の実情等を十分に踏まえ、誰もが参加しやすい事業スキームを検討することが望ましい